

平成30年労働災害発生状況（確定）

平成30年1月～12月発生状況（確定） 鳥取労働局

業種別 署別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	平成30年	平成29年	増減数	増減率 (%)	平成30年	平成29年	増減数	増減率 (%)	平成30年	平成29年	増減数	増減率 (%)	平成30年	平成29年	増減数	増減率 (%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数		
全 産 業	(1) 535	(4) 507	28	5.5	191	(3) 173	18	10.4	248	(1) 254	-6	-2.4	(1) 96	80	16	20.0
製 造 業	(1) 109	(1) 95	14	14.7	45	(1) 34	11	32.4	46	48	-2	-4.2	(1) 18	13	5	38.5
木材・木製品・家具装備品製造業	5	6	-1	-16.7	1	3	-2	-66.7	2	3	-1	-33.3	2	0	2	*
鉄鋼・金属製品製造業	15	(1) 16	-1	-6.3	6	(1) 5	1	20.0	7	8	-1	-12.5	2	3	-1	-33.3
機械器具製造業	18	12	6	50.0	10	8	2	25.0	5	3	2	66.7	3	1	2	200.0
食料品製造業	(1) 41	36	5	13.9	11	8	3	37.5	23	22	1	4.5	(1) 7	6	1	16.7
上記以外の製造業	30	25	5	20.0	17	10	7	70.0	9	12	-3	-25.0	4	3	1	33.3
建 設 業	84	(2) 95	-11	-11.6	30	(1) 30	0	0.0	32	(1) 37	-5	-13.5	22	28	-6	-21.4
土木工事業	19	(2) 32	-13	-40.6	7	(1) 16	-9	-56.3	8	(1) 10	-2	-20.0	4	6	-2	-33.3
建築工事業	59	53	6	11.3	20	12	8	66.7	22	21	1	4.8	17	20	-3	-15.0
木造家屋建築工事業	21	26	-5	-19.2	7	11	-4	-36.4	10	8	2	25.0	4	7	-3	-42.9
その他の建築工事業	38	27	11	40.7	13	1	12	1200.0	12	13	-1	-7.7	13	13	0	0.0
その他の建設業	6	10	-4	-40.0	3	2	1	50.0	2	6	-4	-66.7	1	2	-1	-50.0
運輸交通業	79	(1) 59	20	33.9	34	(1) 19	15	78.9	38	38	0	0.0	7	2	5	250.0
道路貨物運送業	70	(1) 50	20	40.0	28	(1) 15	13	86.7	35	33	2	6.1	7	2	5	250.0
その他の運輸交通業	9	9	0	0.0	6	4	2	50.0	3	5	-2	-40.0	0	0	0	
林 業	18	16	2	12.5	8	7	1	14.3	5	8	-3	-37.5	5	1	4	400.0
その他の事業	245	242	3	1.2	74	83	-9	-10.8	127	123	4	3.3	44	36	8	22.2
卸・小売業	82	76	6	7.9	26	28	-2	-7.1	44	42	2	4.8	12	6	6	100.0
飲食店	12	16	-4	-25.0	7	4	3	75.0	4	11	-7	-63.6	1	1	0	0.0
清掃業・ビルメンテナンス業	20	24	-4	-16.7	9	10	-1	-10.0	11	11	0	0.0	0	3	-3	-100.0
旅館・ホテル業	15	13	2	15.4	2	2	0	0.0	9	8	1	12.5	4	3	1	33.3
保健衛生業	59	59	0	0.0	18	19	-1	-5.3	25	27	-2	-7.4	16	13	3	23.1
通信業・金融業等	13	8	5	62.5	1	3	-2	-66.7	8	5	3	60.0	4	0	4	*
上記以外のその他の事業	44	46	-2	-4.3	11	17	-6	-35.3	26	19	7	36.8	7	10	-3	-30.0

（注）（ ）内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業4日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ

年間安全衛生計画を立て、日々の安全衛生管理活動を自主的に展開しましょう。